

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-16-01
事務事業名	戸籍事務	根拠法令・要綱等	戸籍法・民法ほか
事業開始年度	明治5年～	問合せ先	担当課(室) 市民課 職・氏名 市民係長 大村恭子 電話 0869-64-1818
総合計画	大項目 基本目標	健全で自立したまちづくり	
	中項目 基本施策	簡素で効率的な行政運営	
	小項目 施策	その他の事務管理	

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	市内に居住する市民及び本籍地が備前市内にある人
目的 (何のために)	届出に基づき記載と関連する証明書の発行
行政活動 (どのような方法で)	<国の法定受託事務> 届出受理・受付帳及び戸籍記載関係事務 人口動態調査事務・相続税法第58条通知事務 諸証明交付事務 附票処理事務 民刑・身上照会事務 その他の許可事務(火葬・死胎火葬・改葬)
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	申請から証明書の交付に要する時間を短縮することによる市民サービス・満足度の向上

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	戸籍届出関係事務		件	2,598	4,105	2,791
	戸籍謄本等交付事務		件	19,376	16,955	20,154
	直接事業費		千円	3,937	3,632	3,132
	人件費		千円	33,209	20,624	26,218
	事業費計			37,146	24,256	29,350
	国県支出金			33	31	34
	受益者負担		千円	9,452	8,309	10,411
	一般財源			27,661	15,916	18,905
	必要人員		人	5.04	2.87	3.21
結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	戸籍届出関係事務処理件数		説明			
	結果指標量	件		2,598	4,105	2,791
	対前年比	%		-	158.0%	68.0%
	活動コスト	円		17,085,000	11,770,605	13,267,492
	単位当たりコスト	円		6,576	2,867	4,754
	戸籍謄本等交付件数		説明			
	結果指標量	件		19,376	16,955	20,154
	対前年比	%		-	87.5%	118.9%
	活動コスト	円		17,624,000	8,913,079	12,909,628
単位当たりコスト	円		909	526	641	

事業の成果			
成果指標名	証明書の発行に要する時間 (窓口発行分)	式又は説明	過去に遡る戸籍等の証明書を含めた平均値
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	12.00	10.00	5.00
対前年比		83.33%	50.00%
到達目標値	5.00	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	A
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である		
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
対象	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	課題認識	戸籍事務は、市民の国籍と親族的身分関係を登録・創設し公証するという重要な目的を有し、地方自治法第2条の規定による第1号法定受託事務であり、戸籍法等で対象の設定が定められている。
	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
行政活動	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	効率性評価<A-E>	B
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	課題認識	人件費がコストの大半を占めており、これ以上の低減は困難である。しかし、職場内研修を実施することにより、市民サービスの向上に努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	有効性評価<A-E>	B
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
コスト	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	課題認識	平成19年度から戸籍総合システムが導入され、事務処理時間の短縮が大幅に図られた。今後も正確かつ迅速な窓口対応が望まれる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求め職場内で改善に努めている		
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
職場	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	有効性評価<A-E>	B
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
	<input type="checkbox"/> 事業の有効性の評価を行って下さい。		

平成20年度の状況		説明	
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	厳正かつ迅速な戸籍事務処理を引き続き実施していくとともに、親切かつ丁寧な窓口対応による市民サービスの向上に努めていく。	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 3,000	結果指標量	20,500
成果指標量	5.00		

総合評価		評価区分 <A-E>	B
戸籍総合システムの稼働により、戸籍関連業務の時間短縮、戸籍記載の正確性・迅速化が図られたが、戸籍事務は厳正さと迅速性が常に要求される業務であることから、引き続き職場研修を実施するなど、職員の資質向上に努め、市民サービスの向上・市民満足度を向上させていく。			

平成21年度以降の方向性		説明
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	平成20年度で真正・完了
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果